

習近平時代における市民社会の様相

—中国社会团体調査（2009～11年、2020年）の比較分析を基にして—

黄 媚*・辻中 豊**

はじめに

21世紀への世紀転換期以降、中国の経済・社会領域において急激な変化が継続して生じ、党・政府の執能力に対して新たな挑戦となっている。これを受け、党・政府は改革開放政策や漸進的な政治改革を一定程度実施した時期を経て、この三十年間、変容しつつある国家—社会の関係を自らの主導性のもとに再編させようと、社会領域への関与を進めている（辻中・李・小嶋、2014）。それまで政府と市場領域の外側に位置づけられてきた市民社会は、新たな様相を呈している。

2010年、中国のGDP（国内総生産）は日本を抜いて世界二位に達した。経済成長は、経済的な豊さをもたらし、中産階級が育ちつつある。彼らの一部では、個人の権益保護意識が高まっているだけでなく、公共問題に対しても関心を寄せ、社会の価値観を変化させる勢力として成長し始めている。また、情報通信技術も凄まじい発展を遂げ、社会に分散している原子化した個人は、インターネットを通じて、バーチャルな公共空間を広げる動きが現れている。経済と情報通信技術の発展は、一見して市民社会の更なる成長を促しているように見える。しかしながら、2013年「七不講」の提起¹、2016年『境外非政府組織の境内活動管理法』（下記では、『管理法』と略す）²の施行など一連の動きに反映されるように、党・政府は政策・制度を通じて市民社会への徹底した管理・統制を敷いている。

本論文は、2010年以降の中国の政治、経済、社会領域の変化を見据えながら、習近平時代における市民社会の在り方を検証する。これまで、改革開放以降、計画経済体制から市場経済体制へと転換が進むなか、中国の国家—社会関係は、今日に至るまで如何なる変化が現れているのかについて、下記の三つの問を中心に、分析を進めていきたい。すなわち、経済の豊さが市民社会にもたらす変化、政策の誘導・規制が市民社会に与える影響、さらに、情報技術の進化と市民社会の関係である。これら三つの視角から、2009～2010年、2020年二回にわたって実施された中国社会团体調査³（二回の調査の前に、2001年調査があるため、

* 筑波大学人文社会系研究員

** 筑波大学名誉教授

1 2013年5月「中国共産党中央第9号文件」において、大学において学生と議論してはいけない七つのことという禁令を、共産党が提起した、とされる。七つのこととは、普遍的価値、報道の自由、市民（公民）社会、市民（公民）の権利、共産党の歴史的誤り、特権資産階級のこと、司法の独立とされる。

2 当該『管理法』は2016年4月28日全人代常務委員会で可決され、2017年1月1日正式に施行された。当該『管理法』は、中国国内で活動する国際NGOを対象に初めて制定されたものであり、この法律の業務主管単位（管轄）は公安（警察）部門とされる。

3 二回にわたって、北京大学公民社会研究中心が組織したチームと団体基礎構造研究会（JIGS）の共同研究体制で実施された中国社会团体調査の概要は下記の通りである。（1）2009～2011年調査（C-JIGS2）：北京市、浙江省、黒竜江省における22,991社団（省・直轄市級、地・市級、区・県級を含む）から9.2%あたる2,120団体を抽出し、1,252団体（北京306、浙江558、黒竜江388）から有効回答をえた。詳細は辻中・李・小嶋2014；46頁。同書は、この調査と2001年調査（C-JIGS1）の比較に基づく分析である。（2）2020年調査：前二回の調査との比較分析を念頭に、予備調査として実施された調査である。対象は同様に、三つの地域であり、2020年に3地域合計で36,848存在した社団から、83の社会团体（北京28（そのうちの4団体が社区で活動する団体）、浙江29、黒竜江26を、省・直轄市、地級市、および区・県各行政レベルと団体種別を階層化したうえで、ランダムに抽出し、実施された（詳細は、北京大学公民研究中心編（2020）『中国社会团体予備調査報告書（2020年）』（内部資料）、1-6頁を参照されたい）。予備調査に引き続き、前二回と比較可能な規模の本調査を実施予定であったが、コロナ禍および政治的環境変化のため本調査は延期された。それゆえ、本分析の対象となる2調査の性格の違い（主として規模の相違）には注意が必要である。なお、中国調査は、世界15か国50余の市民社会・利益集団組織へのサーベイ調査（JIGS調査）の一環である。その全体像については、辻中・山本（2021）付表1

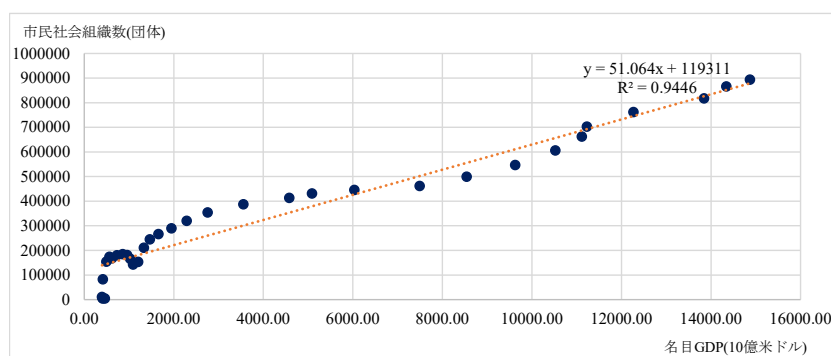
以下、今回の対象を第2次調査、第3次調査と略記する)のデータを用いて、今現在進行中の市民社会の実態に光をあてたい。二つの調査の時期は、2012年から始まる習近平政権の直前と習近平政権第二期の後半にあたる。

1. 経済発展と市民社会

経済発展と市民社会の関係は、これまで数多くの議論が繰り広げられている。その中心的な論点は、近代化論から由来し、経済の豊さは、市民社会の土壌を育み、最終的には民主政治(自由民主主義)につながるという仮説が存在している(Lipset, 1959; O'Donnell and Schmitter, 1986; Arat, 1988)。そして、中国の市民社会の発展を推進するベクトルは、経済発展とそれに伴う社会の転換であることをこれまでに多くの研究者が議論してきた(王・劉・何、2001; 俞可平、2002; 賈西津、2005; 鄧正来、2008; 高・袁、2008; 辻中・李・小嶋、2014)。本節では、まず経済関連指数を取りあげ、市民社会との関連性を検討する。そして、マクロレベルで生じている経済社会の変化が、市民社会にもたらす影響を、社会団体のサーベイ調査を通して記述分析し、この議論に寄与したい。

1-1. 経済環境の変化と市民社会

図-1は、民政部が市民社会組織の統計を取り始めた1988年から、2020年(最新統計データ)にかけて、中国の名目GDPと市民社会組織数⁴の関係性を表しているものである。ここで示されているように、両者の間に強い相関関係が成立している⁵。最初の1988年には、全国において4,446団体が存在するに過ぎない。1992年には、154,502団体にまで伸び、これを経て2001年には、20万を突破して210,939団体となった。さらに、2020年には、894,162団体にまで成長してきた⁶。これまでの三十二年間において、名目GDPの年間平均伸び率が11.9%であるのに対して、市民社会組織数の平均成長率が18%である。経済の成長と市民社会組織の増殖は共変して増大していることがわかる。



注)1)名目GDPのデータ出所: IMF「World Economic Outlook Databases」(<https://www.imf.org/en/Countries/CHN> 閲覧日: 2022年1月3日)。

2)市民社会組織数は、中国の民政部で登記している社会团体、民弁非企業単位および基金会社の総数である。データの出所: 1988~2004年: 中国社会組織年鑑編委会編『中国社会組織年鑑』(2008-2013年)、北京: 中国社会出版社; 2005~2020年: 中国国家統計局編『中国統計年鑑』(各年)北京: 中国統計出版社。

出所)上記のデータに基づき、筆者作成。

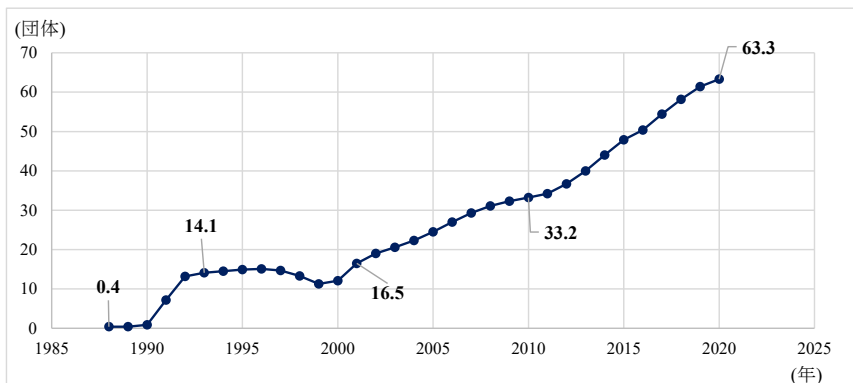
図-1 中国の名目GDPと市民社会組織総数の散布図(1988~2020年)

を参照されたい。

- 4 ここで指している市民社会組織数は民政部で登記している社会团体、民弁非企業単位、および基金会社の合計数である。民弁非企業単位は、1999年より独立の統計対象とされた。基金会は2002年まで社会团体の枠内で組み込まれていたが、2003年より単独の統計対象として把握されるようになった。
- 5 名目GDPと各種の市民社会組織の相関係数は、基金会が0.970(データ数: 18)、民弁非企業単位が0.961(データ数: 22)、社会团体が0.905(データ数: 33)である(1%水準で有意、両側)。
- 6 データの出所は、中国社会組織年鑑編委会編『中国社会組織年鑑』(2008-13年)北京: 中国社会出版社; 中国国家統計局編『中国統計年鑑』(各年)北京: 中国統計出版社である。

急速な経済発展を背景に、市民による結社活動が活発化したことをみるために、人口10万人当たりの市民社会組織数の推移を観察してみよう（図-2）。中国では、1988年には10万人当たり0.4団体の市民社会組織しか存在していなかったが、「南方講話」を経て市場経済化が一層活発になると、江沢民政権初期の1993年には一挙に14.1団体に達し、結社数が5年前と比べるとおよそ35倍にも増えた。

2001年（2002年胡錦涛政権発足直前）、中国は「下位中所得国」⁷グループにスムーズに移行し、社会における結社化の気運も続き、16.5団体/10万人となった。2010年（2012年の習近平政権前）、中国は「上位中所得国」の仲間入りを果たし、人口当たり団体数も倍増し33.2団体/10万人に伸びた。そして、2020年には、さらに2010年より倍増し63.3団体/10万人に達している。しかも、ここでの数は、民政部门で登記し、法人格を有した社会团体、民弁非企業単位、および基金会のみを計算したものである。図-2のグラフからわかるように、政権毎に、グラフの傾向に微妙な違いが観察できる。



注)1)市民社会組織数は、中国の民政部で登記している社会团体、民弁非企業単位および基金会の総数である(10万人当たり市民社会組織数=(社会团体数+民弁非企業単位数+基金会数)/総人口数*10万)。データの出所：1988～2004年：中国社会組織年鑑編委會編『中国社会組織年鑑』(2008-2013年)、北京：中国社会出版社；2005～2020年：中国国家统计局編『中国統計年鑑』(各年)北京：中国統計出版社。
2)人口数のデータの出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑』(2021年)北京：中国統計出版社。
出所)上記のデータに基づき、筆者作成。

図-2 10万人当たりの市民社会組織数（単位：団体/10万人）（1988～2020年）

仮に、この民政部门で登記し、法人格を有した社会团体、民弁非企業単位、および基金会を「公的な市民社会」として、他の国における従業者のいる「事業所として存在する団体」と比較可能と仮定し、日米韓との対比を行ってみよう（Tsujinaka, 2020）。

例えば、日本の新しい経済センサス（2006年までは事業所統計、2009年以降経済センサス、対象に若干の相違がある）では、2016年には、49千（48,753）団体事業所（264千人団体従業者）が記録され、10万人当たり密度では、38.4事業所（208人）である。同様の統計に基づけば、10万人当たり団体数で見ると、韓国（45.9）が最多で、日本（38.4）、アメリカ（32.2）の順となる。同じく10万人当たり従業者数では逆に、アメリカ（275）、日本（208）、韓国（165）の順に並ぶ。各国で、団体事業所の分類や把握方法が相違⁸しており、厳密な比較は難しいが、中国の団体密度の程度を見る一つの基準になるだろう。日米韓3カ国とも、10万人当たりの団体事業所数では、いずれも30台であるが、中国は「公的な市民社会」の団体数だけで60台と、先進国の倍の団体の組織化密度とみることができる。

さらに、中国の広い意味での、市民社会組織としては、ほかに政府の外郭団体（もしくは政府の一部）と分類しうる人民団体、國務院の承認によって民政部门での登記を免除されている団体、また、住民による自治組織（という位置づけ）である社区（コミュニティ）に対して届けを提出した社会团体、さらには

7 世界銀行は一人当たり GDP (GNI) を基準に、世界各国を「低所得国」(GNI : 1,005米ドル以下)、「下位中所得国」(GNI : 1,006～3,955米ドル)、「上位中所得国」(GNI : 3,996～12,235米ドル)、「高所得国」(GNI : 12,235米ドル以上)に分類している。

8 日本には、韓米にある「市民団体」や「専門家団体」という分類がない。

未登記の社会団体、草の根 NGO など様々な形の組織も存在している。これまで計画経済時期、社会主義国家の下で構築された一元的な利益伝達システムの下、政府と社会の間で密接な関係を持つ古い団体、また、1980年代以降、市場経済の導入によって急激な社会転換を迎える中、多様なニーズに応じて社会の末端に根を下ろして活動を展開しているボトムアップ型の団体もかなり多く結成されており、これらの数は民政部門で登記している団体数をはるかに上回っている⁹。これらの団体も計算に入れば、2020年時点には、中国では10万人当たり、850団体程度の団体が存在していると推定することができる¹⁰。

この10万人当たり850団体という数値は、先の日米韓の団体事業所の数値の25倍以上となる。これは先の公的な市民社会数と同様に、市民社会の組織化の進展とみるべきか、市民社会の管理の網羅性の展開、深化とみるべきか、慎重に検討する必要がある¹¹。

続いて、中国の産業構造の転換と市民社会組織との関係を見てみよう。GDP に占める第3次産業の構成比および労働総人口に占める第3次産業の就業人口比は、市民社会組織数との間に、驚くほど強い相関が見られた¹²。中でも、基金会 ($r=0.986$)、民弁非企業単位 ($r=0.980$) がより顕著である¹³。民弁非企業単位はポスト「単位社会」以降、公的サービスを担わせる組織として、1999年に登記され始めた。当時その数は社会団体の4%にも届かなかった。2015年、民弁非企業単位は初めて社会団体数を上回り、2020年に社会団体の1.3倍の規模にまで成長した。一方、2003年に「基金会条例」が施行され、基金会の設立・管理は正式に軌道に乗り、その成長ぶりが注目された。2020年の基金会数は、2003年と比べると8倍に増えている。第3次産業の成長はサービス業の成長をもたらし、民弁非企業単位と基金会は公共サービス分野の活動に携わっているため、両者の密接な関係性が伺える。中国において、第3次産業へ産業構造がシフトする中、公共的分野での市民社会組織の成長が生じていると考えられる。無論、市民社会組織が、非営利の装いのもとで、個別利益の追求や富裕層の所得隠しなどの別の目的を追求している可能性も否定できない。現時点ではこれも含め「成長」として把握しておこう。

産業構造の転換は、産業労働者の増加と都市部への移住を進め、都市化がもたらされている。1978年、改革開放政策が実施された時点では、都市化率¹⁴はわずか17.9%だったが、1980年代以降、市場経済化が推進されてから徐々に高まり、2011年に初めて都市部の常住人口が農村人口を上回り、常住人口都市化率が51.8%となった。そして、最新2020年のデータでは、中国の都市化率は63.9%である（中国国家統計局、各年）。すなわち、9億人以上が中国の都市部に生活している。都市化率は社会団体数 ($r=0.906$)、民弁非企業単位数 ($r=0.969$)、基金会数 ($r=0.966$) との間においても強い相関を示している（1%水準有意（両側））。GDP 値を制御した上で見ても、民弁非企業単位は、都市化と関連しつつ成長していると推定できる ($r=0.469$)。

近代化論の仮説では、高等教育を受けた人々は、政治や社会全体への関心が比較的高く、結社活動、広い意味での政治・社会参加・関与に携わる可能性が高いとされる。そして、中国の高等教育を受けた人口比率と市民社会組織の関係を検証した結果、市民社会組織数は大学卒対総人口数比との間には、0.947の

9 具体的には、(1) 人民団体が7,832,723団体/支部組織がある(2018年)(これは八つの人民団体のホームページを参照し、得られた団体数である。最終閲覧日2019年3月17日)。(2) 国務院の承認によって、登記を免除された社会団体は742,292団体(2018年)(25の社会団体のホームページを参照し、得られた団体数である。最終閲覧日2019年3月18日)。(3) 草の根 NGO は企業として登記したり、未登記のまま活動をしており、その実数は確定できないが、清華大学の研究チームの推計によると、その数は200万から270万(2005年)とされる(買西津、2005)。(4) 居民自治組織(都市居民委員会・農村村民委員会)は615,146団体(2020年)である(中国国家統計局、2021年)。

10 人民団体と国務院による免除の団体は2018年のデータ、草の根 NGO は買西津2005年で推定した200万団体を用いている。その他、社会団体、民弁非企業単位、基金会、居民自治組織は2020年の最新データを用いて、計算したものである。

11 市民社会組織の総数を比較可能な形で推定することは極めて困難な課題であり、本稿の目的を超える。法人数、事業所数、従業者数、経済規模などで一定の推定が可能であるが、各国の法制、統計が各国の政治体制、公共政策によって相違するためである。

12 1988年から2020年のデータを用いており、データ数が33である。GDP に占める第3次産業構成比との相関係数が0.968、労働総人口に占める第3次産業の就業人口比との相関係数が0.981(1%水準で有意、両側)である。

13 いずれも1%水準で有意である(両側)。

14 中国では、都市化率を常住人口都市化率と戸籍人口都市化率に分けて把握している。ここで示されている都市化率が常住人口都市化率を指し、より実態に近い。

強い相関が検証されている¹⁵。

先進工業社会においては、経済発展が工業化、都市化、教育水準の向上、結社の増加、参政権の拡大など社会的変化を促し、民主化の発展に寄与するという仮説（近代化仮説）が存在している（Lipset, 1959; Barnes and Max, 1979; Haerpfner, Patrick et al, 2018; イングルハート、2019）。上記分析のように、中国の市民社会組織は無論、共産党国家体制・政権下における政策上の影響（社会管理政策の深化）があるのは自明であるが、他国と同様、マクロレベルにおける経済社会の変動は市民社会組織の成長と強い連関を示しているということ自体は、一定の普遍性を示す興味深い現象であると言えよう。

1-2. 社会団体プロフィールの変化

工業化、都市化、教育の向上は、中国の市民社会組織数の増加と強く関係づけられている。そして、数の増加だけではなく、市民社会組織の存立様式、活動パターンではどのような変化がもたらされているのか。下記では、第3次調査の規模・性格の限定性に留意しながら、中国社会団体調査のデータを用い、分析を進める。すでに述べたように、二つの調査の性格、規模の相違から、分析結果はあくまで仮説的なものである。

（1）時系列の比較（2009～11年と2020年）

経済成長が社会団体の規模拡大につながるか否かは、団体の総収入、常勤スタッフ数、団体が抱える会員数といった指数から捉えることができる。比較分析した結果（表-1）、団体の総収入と常勤スタッフの増加が見られており、いずれも統計上で有意である。

年間総収入が1万元以下の団体は第3次調査では、第2次調査より3ポイントほど増えているが、収入が比較的多い団体の比率も第2次調査より高くなっている。例えば、100～499万元の収入を得ている団体が第2次調査では3.2%にとどまっていたが、第3次調査では10ポイント増えて13.3%に達している。50～99万元の団体が3.4%から7.2%、500万元以上が1.3%から2.4%それぞれ微増である。平均値と中央値を加えてみても、収入の増加ぶりが伺える。ただし、この間のインフレーションを考慮に入れるべきかもしれない。それゆえ、より規模の実態を知ることができる、常勤スタッフ数をみてみよう。

常勤スタッフ数も類似した傾向が見られる。常勤スタッフがない団体は第3次調査でも12%を占めし

表-1 社会団体の収入・常勤スタッフ数・会員数の比較

	総収入*		常勤スタッフ数*	
	2009～11年	2020年	2009～11年	2020年
～1万元	20.8	24.1	0	32.7
2～9万元	18.2	13.3	1～5人	39.8
10～49万元	19.1	16.9	6～10人	8.0
50～99万元	3.4	7.2	11～15人	2.2
100～499万元	3.2	13.3	16～20人	0.6
500万元～	1.3	2.4	21人～	2.2
EN	827	64		1069
平均値	2.3	2.73		1.88
中央値	2	3		2
標準偏差	1.212	1.566		1.014
	個人会員数		団体会員数	
	2009～11年	2020年	2009～11年	2020年
0	8.9	13.3	0	11.7
1～49人	14.0	16.9	1～9団体	11.1
50～99人	16.4	14.5	10～19団体	9.6
100～499人	22.2	24.1	20～29団体	6.2
500～999人	4.0	1.2	30～39団体	5.8
1000人～	8.6	8.4	40団体～	34.7
EN	928	65		986
平均値	3.33	3.11		4.11
中央値	3	3		5
標準偏差	1.459	1.501		1.958

注）*：10%水準で有意。太い黒字は第3次調査の比率が第2次調査より高いものである。

出所）中国社会団体調査（2009～11年、2020年）のデータに基づき、著者作成。

15 各種の社会組織数と高等教育を受けた人口対総人口比の相関係数が、下記の通りである。社会団体と民弁非企業単位が0.887、基金会が0.846（1%水準で有意、両側）である。

ているものの、第2次調査と比べると、20ポイント減っている。常勤スタッフ数を有する団体の比率は全体的に伸びている。特に、1～5人が10.4ポイント、6～10人が8.9ポイント、21人以上スタッフを持つ大きな団体が6.2ポイント、それぞれ増えている。また、平均値も第2次調査より高い。

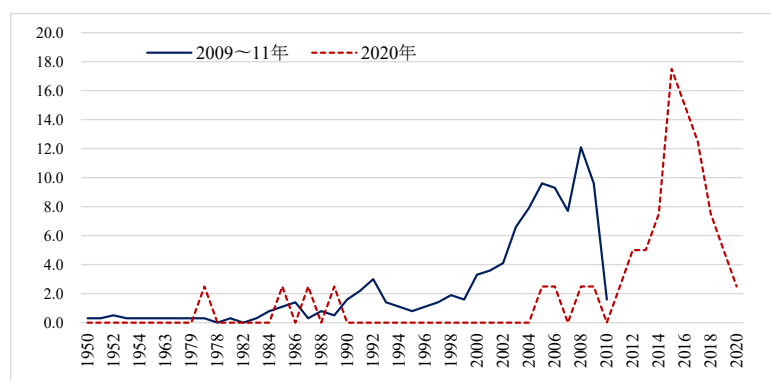
それに対して、団体の会員数については時系列な変化があまり顕著ではない。個人会員数の場合は、1～49人、100～499人の割合がやや増えているものの、平均値が逆に3.33から3.11へと減少している。団体会員数の場合は、40団体以上を有する団体が7ポイント弱増えているが、統計上で有意ではない。一方で、平均値と中央値が第2次調査よりやや高い傾向にあるため、団体会員の規模は多少拡大している。

次には、社会団体の活動空間に広がりが見られるのかどうかを検証する。第2次調査では、支部組織がある団体の比率が20.4% (N=255) であった。第3次調査では、同じ質問を設けていないが、団体は地域を超えた活動の展開の有無について、「登録した地域以外で活動を行っているか」という質問への肯定した割合が36.1% (N=30) である。また、第2次調査では、27.7% (N=347) の団体は他の団体に入会しているのに対し、第3次調査では、20ポイント増え44.6% (N=37) となっている (10%水準で有意)。この十年間、現象的に見ると、団体間のタテ、ヨコ両方向でのネットワークづくりが進んでいる可能性がある。

1980年代から市場経済化が始まると、「小政府・大社会」というスローガンの下、政府職能の社会への委譲や、政府機構改革が進み、余剰人員の受け皿として設立された社会団体が多数あらわれた (孫炳耀、1994；劉鎮強、1999；王・劉・何、2001；郁・呉、2003；張・叢、2009)。1990年代に入ると、経済発展の恩恵を受けて、経済的な余裕が出てきた民間の勢力や個人のなかには、社会問題に対して目を向ける動きが現れ、自発的に結社を設立する社会的な土壌が醸成され始めた。

第3次調査では、「会員の意思」によって、社会団体を立ち上げた比率は48.2% (N=40) であり、第2次調査 (30.2%, N=378) より18ポイント増えている¹⁶。全体的には、社会側から何らのニーズに応じて設立された団体が伸びていると推定できる。

どの時点で政府の主導によるのではなく、自発的に設立された団体が多くなってきているのか検討するために、「自発的に設立された団体」の登記年の分布を検討する (図-3)。第2次調査の結果によれば、1990年から1993年にかけての時期が、自発的に設立された団体が伸びた期間であった。さらに2000年に入ると、その比率が上昇した。第3次調査の結果では、2020年までの傾向を追跡することができ、2012年頃より、自発的に設立された団体も増えている様子がデータで示されている。両調査とも、新しい団体に「自発的設立」団体が多いことがわかる。



出所)中国社会团体調査(2009～11年、2020年)のデータに基づき、著者作成。

図-3 自発的に設立された社会団体の登記分布 (単位: %)

団体の設立動機は、団体の活動パターンに影響を与える一つの潜在的要素であるが、第3次調査の中では、「政府政策の制定・実施に影響を与える」(第2次: 15.3% (N=191)、第3次: 21.7% (N=18))、「一

16 「組織の決定による設立」は、第2次の28.2% (N=353) から第3次の16.9% (N=14) に、「どちらともある」も、第2次の38.7% (N=484) から、第3次の31.3% (N=26) に減少している (10%水準で有意)。

般の人々に公益活動の展開」（第2次：45.7%（N=572）、第3次：49.4%（N=41））という設問では第2次調査よりやや増えているにとどまる（いずれも1%水準で有意（両側））。これらを除けば、会員へのサービス提供・交流促進や、会員の権益擁護、政府から優遇政策の勝ち取る、政府に協力するなど項目はほぼ全て第2次調査の割合を下回っている。同様の傾向は、自発的に設立された団体のみを取り上げると、より顕著である。「一般の人々に公益活動の展開」（第2次：46.4%（N=74）、第3次：61.5%（N=24）、1%水準で有意（両側））が増えている以外、他の設立動機での比率は第2次調査より少なかった。特に、「政府政策の制定・実施に影響を与える」ことについて、第2次調査の19.2%（N=72）から第3次調査では5.1%（N=2）（1%水準で有意（両側））にまで急激に減り、その減少幅が最も大きい。

中国政府の公式発表によると、胡錦濤時代の2008年に中国のジニ係数が0.491と増大し、社会の格差が極めて深刻なものになった（中国国家统计局、2012）。こうした中、社会アクターとして位置付けられる市民社会組織は、「調和のとれた社会」という国家目標の下、公益・慈善活動への関与を求められた。この傾向が第3次調査のデータからも観察できる。「一般の人々に公益活動を展開」と設立目的を選ぶ社会団体の割合は、鄧小平・江沢民時代（2002年以前）の17.1%（N=7）から、胡錦濤時代（2003～12年）の19.5%（N=8）を経て、習近平政権初期（2013年以降）に入ると63.4%（N=26）と、はっきりした増大傾向を示す（1%水準で有意）。

2019年、共産党中央第十九期四中全会は、「三次分配」¹⁷の重要性を初めて提起し、加えて慈善・公益事業の更なる推進に言及した。翌年の共産党中央第十九期五中全会では、「三次分配」というキーワードを再び提起され、慈善事業の発展と国民収入格差の是正、富の分配がセットで議論された。そして、2021年8月に開催された共産党中央財經委員会の会議では、中所得国の罍を回避すべき、「共同富裕」を実現するためには、慈善・寄付活動による「三次分配」が強調されている。党・政府は、「市場の失敗」（「一次分配」）、「政府の失敗」（「二次分配」）を受けて、取り残された人々を救済する措置の一環として、「三次分配」を如何に制度化させるか、関連政策を模索している。ここでは、社会団体をはじめとする市民社会組織は中国の格差社会の是正を実現するため、重要な一翼を担う存在とされており、党・政府はこの役割の実現を推進すると考えられる。

前述してきたように、中国では、大学卒比と社会団体数の間に強い関係（ $r=0.877$ ）が見られた。実際、社会団体で勤務しているスタッフの学歴の変化を検討した結果、第2次調査では、常勤スタッフの中に大学卒率が60.9%（N=763）だったものが、第3次調査では77.1%（N=64）となっている（1%水準で有意（両側））。実際、全国の平均値からみると、常勤スタッフの大学卒率が増えていることも示されている。例えば、2017年では、社会団体に勤務するスタッフの中には、大学卒者が25.0%を占めていたが、2020年では、28.1%となっている（中国民政部、2018；2021）。国民全体の学歴向上も理由の一つであるが、政府は、これから福祉社会を目指すため、社会団体などの市民社会組織に勤務する専門人材、ソーシャル・ワーカーの人材育成も進めている。北京理工大学、中山大学、華南農業大学、浙江工商大学、上海大学など大学では、ソーシャル・ワーカーの学士号を設けた大学も増えている。

（2）地域間の比較（北京市、浙江省、黒竜江省）

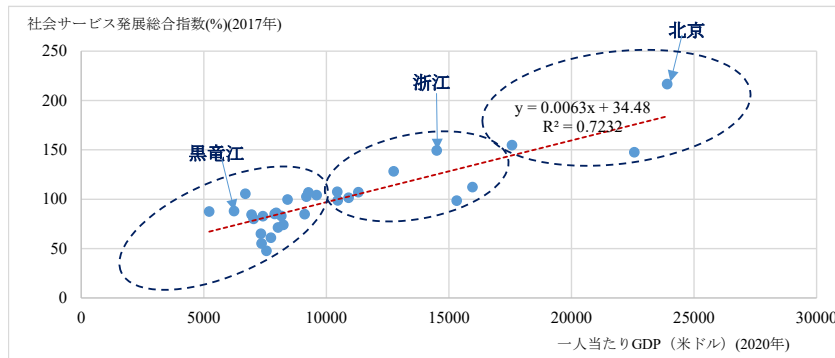
1980年代より、中国では、市場経済化に伴う地方分権化を実施し、経済・行政権限の地方への委譲が始まった。以来、地方政府が地方政治運営の指揮を取り、経済開発、公共事業に携わる主体となっている。これまで中国の権力構図の重心が計画経済時代の中央政府から、市場経済化以降の地方政府（主に省政府）へとシフトしている¹⁸。

17 「一次分配」とは、市場を通じて国民に資源を分配すること（すなわち、国民は経済・生産活動に参加することで資源の分配をうける）、「二次分配」とは、一旦分配された資源を、税制度を通じて政策的に再分配することである（すなわち、政府は公的権力によって資源を再分配する）。これに対して、「三次分配」は、民間の富を慈善活動・寄付活動を通じて、社会の弱者層に移転させることを指している。

18 経済・行政権限の地方政府への委譲は、中央政府の経済・社会領域に対する統制能力を弱め、中央政府の財政能力の低下にも影響を及ぼしている。その最も重要な表れは、中央財政支出の減少である。例えば、中央財政収入対財政総収入比が1984年ピーク時の40.5%から減退し、1994年には22.0%に落ち込む。中央財政支出も同様に、52.5%から28.3%に

こうして、中国の地域間の特徴・ばらつきを考慮した上、三回にわたる本調査は、北京市、浙江省と黒竜江省を対象地域とし、社会団体は、地域間の相違の有無を導こうとする。無論、政治体制の制限があるが、政治中心である北京市、市場経済化以来、先進地域に邁進している浙江省、さらに、計画経済時代から「負の遺産」を引き継ぎながら、地域振興を図る黒竜江省という、多元化する地域の特徴のもとで、本節では、三省の社会団体の実態を浮き彫りにする。

まず、各省の経済状況と社会サービス発展総合指数¹⁹の関係から、調査地域である北京市、浙江省、黒竜江省の経済・社会の現状を確認しておこう。



注)1)社会サービス発展総合指数は全国平均を100とする。データの出所：中国民政部編(2018)『中国民政統計年鑑：中国社会服務統計資料(2018)』北京：中国社会出版社。
2)一人当たりGDPは『中国統計年鑑』(2021年)の各省のGDP、第7回全国人口コンセンサスのデータに基づき、算出された。
出所)上記のデータに基づき、筆者作成。

図-4 各省の一人当たりGDPと社会サービス発展総合指数の散布図

図-4から見られるように、中国全体を大きく三つのグループに区分することができよう。第一グループは、経済先進地域でありながら、社会サービス発展総合指数も高い地域とされる。北京市は一人当たりGDPが2万米ドルを超え高所得国並みであり、その社会サービス発展総合指数も全国のトップである(216.5ポイント)。第二のグループは、改革開放政策、市場経済化の恩恵を受けている沿海地域が多数である。中でも、浙江省は一人当たりGDPが1万米ドルから2万米ドルの区域に位置づけられており、社会サービス発展総合指数も全国平均を上回っている(149.5ポイント)。そして、第三のグループは内陸地域、東北地域、少数民族地域に集中している。黒竜江省は、一人当たりGDPが全国32の省・直轄市・自治区の中、31位にランクされており、社会サービス発展総合指数も全国平均を下回っている(88.1ポイント)という現状にある。

こうした異なる経済・社会の環境を踏まえた上、社会団体の財的規模は地域の経済状況に一致するのか、社会団体の総収入のデータを通じて確認しておこう(表-2)。

まで減少した(中国国家统计局、各年)。これを受けて、1994年に、政府は「分税制度」を導入し、国税と地方税に分け、中央政府の財政収入増加に有利な税収制度に変更したのである。また、1990年代初頭、東欧・ソ連共産主義国家の解体という国際的な環境の激変を受け、中国共産党は、「党が幹部を管理する」規則のもとで幹部の昇進、任命をより強化した。税制度の改正、幹部人事の強化など一連の動きから見ると、1990年代に再び中央集権化したと認識する見方もあるが、計画経済体制時代、中央政府が絶大な権限を持っていたことと比べると、「限定された」中央集権化とも言うべきであろう(呉・鄭、1995；王・陳、1995；Zheng, 2007；薛立強、2007)。したがって、1990年代以降、地方政府、特に省政府が主体として、地方の全般的な運営をしているとみることができる。

19 各省/直轄市/自治区の社会サービス発展総合指数は、10万人当たりの社会組織数、1万人当たりの社会サービス機構・施設数、1万人当たり社会サービス事業の従事者数・ソーシャル・ワーカー数、財政支出に占める社会サービス事業費の比率、住民の最低生活保障の平均金額、浮浪者への救済人数、社区サービス・センターのカバー率などのデータを加重して、算出されたものである。全国平均を100としている(中国民政部、2018)。本論では、一人当たりGDPが2020年のデータ、社会サービス発展総合指数が2017年のデータを用いる。2017年版の社会サービス発展総合指数は、民政部で発表した最新のものであり(2021年出版された『民政統計年鑑』では、社会サービス発展総合指数の項目を設けていないため、得ることができなかった)、また、当該指数に関連する指標が2017年から2020年までに大きな変動がないと見込まれており、これらのバイアスを踏まえて、本論では、上記のデータを用いて、分析する。

小規模の収入、すなわち年間10万元未満の社会団体の多数が、黒竜江省の団体であり、その合計比率が75.0%に達している。浙江省の団体は、10万元から100万元という区間に集中して45.0%を占めている。それに対して、北京市は100万元以上の収入を得る比率が三省の中で最も高く、35.0%もある。上記図-4で示される通り、社会団体の経済規模は、当該地域の経済状況とほぼ一致していることがデータで裏付けられている。

表-2 北京市・浙江省・黒竜江省における社会団体の総収入・常勤スタッフ数（2020年）

総収入*						
	北京市		浙江省		黒竜江省	
	N	%	N	%	N	%
～1万元	5	25.0	3	15.0	12	50.0
2～9万元	3	15.0	2	10.0	6	25.0
10～49万元	3	15.0	6	30.0	5	20.8
50～99万元	2	10.0	3	15.0	1	4.2
100～499万元	6	30.0	5	25.0	0	0.0
500万元～	1	5.0	1	5.0	0	0.0
EN	20		20		24	
常勤スタッフ数*						
	北京市		浙江省		黒竜江省	
	N	%	N	%	N	%
0	6	21.4	4	13.8	0	0.0
1～5人	12	42.9	19	65.5	10	52.6
6～10人	6	21.4	4	13.8	4	21.1
11～15人	2	7.1	0	0.0	0	0.0
16人～	2	7.1	2	6.9	5	26.3
EN	28		19		29	

注*：10%水準で有意。太い黒字は、同項目の中で、一番高い比率である。
出所)中国社会団体調査(2020年)のデータに基づき、著者作成。

団体の規模を図るもう一つの指数が常勤スタッフの人数である。収入の規模と異なり、黒竜江省の団体は、多くの従業員を擁することがわかった。16人以上の常勤スタッフを有する団体の割合が、黒竜江省が26.5%で、浙江省の6.9%、北京市の7.1%と比べると、およそ20ポイント高い。浙江省の団体は、特に1～5人のスタッフを抱える比率が最も高い(65.5%)が、北京市も類似している。黒竜江省では旧来型の党・政府と社会団体の関係が関係して、大規模なスタッフを持っている可能性がある。

また、団体を持つ会員数について、30人以上の個人会員を持つ団体は、3省いずれも最も高い比率を占めているが、中でも黒竜江省が72.2% (N=13) で三省の中で一番高い²⁰。

上述の三省の経済状況・会員規模に照らし合わせながら、地域別の団体の経済活動・財源の拠出先を掘り下げてみよう(表-3)。

表-3 北京市・浙江省・黒竜江省における社会団体の経済活動・収入源（2020年）

	北京市		浙江省		黒竜江省	
	N	%	N	%	N	%
団体から独立した経済単位に投資したことがあり*	2	7.4	4	14.8	2	8.3
政府からの財源拠出あり**	2	8.7	9	39.1	2	8.3
政府委託サービスあり**	11	47.8	14	58.3	1	4.2
会費徴収あり**	8	34.8	17	73.9	7	29.2

注) **: 1%水準で有意、*: 5%水準で有意。太い黒字は、同項目の中で、一番高い比率である。
出所)中国社会団体調査(2020年)のデータに基づき、著者作成。

地域の特徴として、経済活動に関するすべての項目について、浙江省が三省の中、最も高い比率を示し

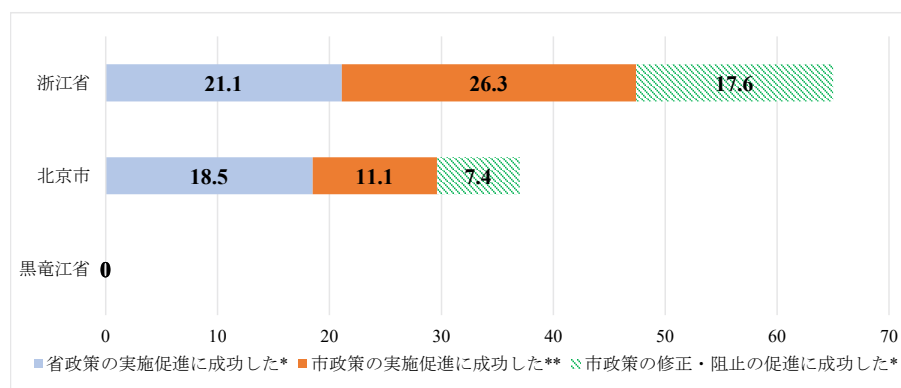
20 北京市が68.2% (N=15)、浙江省が66.7% (N=18) である (10%水準で有意)。

ている。まず、三省の社会团体も「経済事業体に投資したことがある」と答える団体の中、浙江省が14.8%である。「政府からの財政拠出を受けたことがある」と回答した浙江省の団体は、およそ4割を占めている。一方で、同項目について、北京市、黒竜江省はいずれも1割未満の比率にとどまっている。また、政府委託サービスに関して、浙江省、北京市の団体は半数前後の比率で委託を受けていると回答したが、黒竜江省はわずか4.2%で1団体しか政府委託サービスを受けていない。前述したように、黒竜江省は会員の規模も他の二省より大きい、「会員から会費を徴収することがある」の比率が北京市との間に5.6ポイント、浙江省との間に44.7ポイントの差が開いている。

既存の研究では、浙江省は地方ガバナンスの分野において、他の地域より進んでいると分析されている(何顕明、2005；郎友興・他、2008；徐・陳、2009；遲全華、2011；金・張、2016；方・李、2017)。実際、2002年から2014年まで開催した「中国地方政府イノベーション賞」では、浙江省の政府は九回受賞したことがあり、全国各地の中で受賞回数が多い地域である。浙江省は、経済発展を遂げた後、市民の政治参加の要望が高まっていることに対して、様々な試行錯誤を試みながら、市民の公共事務への参加も促している。

次には、政策過程への関与をめぐって、地域間に相違点があるのかを検証する。

各行政レベルの政策に働きかけることの有無について、浙江省の社会团体は、省政府の政策実施、市政府の政策実施、市政府の政策修正（阻止）において、「働きかけた経験がある」と、それぞれ21.1%（N=4）、26.3%（N=5）、17.6%（N=3）答えている。そして、北京市でも一部の団体は政策過程に参加しているが、その割合は浙江省より少ない。例えば、18.5%（N=5）の団体は、北京市政府²¹の政策に実施を促進させるや、11.1%（N=3）の団体は区・県政府を対象に働きかけた経験がありとしている。それに対して、黒竜江省の団体はいずれも政策過程にまったく携わることがなかった。図5は3地域の違いが分かりやすいように、有りの割合を積み上げた模式図である。



注)**：5%水準で有意、*：10%水準で有意。
出所)中国社会团体調査(2020年)のデータに基づき、著者作成。

図-5 北京市・浙江省・黒竜江省における社会团体の政策実施・修正（阻止）経験（2020年）(単位：%)

そして、団体は政府との関係の緊密度に対する認識について、浙江省の団体は政府との関係が緊密ではない比率が三省の中一番高く、51.8%（N=14）に達している²²。一方で、「政府を評価する基準として、政策の効率が最重要である」ということについても、浙江省では、80.0%の（N=20）団体が賛成している。黒竜江省の76.0%（N=19）と比べ、やや高いが、二省の団体は必ずしもその言葉への理解、求める方向

21 北京市は直轄市であるため、北京市の市級は浙江省、黒竜江省の省級、北京市の区・県級は浙江省、黒竜江省の市級に当たる。

22 「交流はない」と「交流は少ない」の合計比率であり、他の2省は、北京市14.8%（N=4）、黒竜江省3.8%（N=1）である。一方で、「非常に緊密」と「比較的緊密」の合計比率の高い順は、北京市74.1%（N=20）、黒竜江省50.0%（N=7）、浙江省25.9%（N=7）である（1%水準で有意（両側））。

が一致しているとも言えないかもしれない²³。また、「より多くの国民は、国家・地方政策のプロセスの中に参加すべきである」に賛成する比率の順が、黒竜江省72.0%（N=18）、北京市69.5%（N=16）、浙江省69.3%（N=18）²⁴であり、地域間の違いはほぼないが、浙江省では、三省の中、2団体「比較的に反対する」と答えている。

三省の比較分析を統括すると、各地域の経済環境は社会団体の経済規模に直接的に影響を与えている。無論、団体の収入の獲得だけではなく、民営経済が発達する浙江省という地域では、地方財政も比較的潤沢であり、団体財源の拠出元が多様化していることが観察されている。また、これまで、地方ガバナンスの経験が蓄積されている浙江省では、政府との関係の遠近とは関係なく、政府と社会団体の協働や、政府への働きかけが比較的容易に展開できると想定できる。

2. 社会管理の転換と市民社会

経済環境の変化のほか、社会管理体制の変容も、中国の社会団体の存立様式に影響を与えている。市場経済体制を導入する前、中国は社会主義国家の理念のもと、「大政府」のスローガンを掲げ、経済、社会領域への一元的・統括的な管理体制を敷いてきた。1978年の改革開放以降になると、党・政府は市場経済に適応すべく経済管理体制の移行を軸に、中央—地方政府関係を調整するほか、国家—社会関係のあり方も政府主導のもとで変容させている。

政府は、改革開放期に入り、まず、計画経済体制時代の、政府が社会事務、公共事務を全般的に管理し、事業単位²⁵が主体として実施する方式を見直し始め、代わりに、社会公共事務は非政府・非営利的な性質を持つ社会団体、民弁非企業単位など市民社会組織の実施方式に改めはじめた。1980年代から1990年代にかけて、政府機構の肥大化に歯止めをかけるため、人員移動や、限定的であった市民社会空間を広げるための民間組織の育成などを目的として、官弁型の社会団体を、数多く設立させている。21世紀に入り、政府は、それまでの二十年間を経て成長しつつある社会団体の自立性を促すために、「政府の事務は政府が管理する、社会の事務は社会組織が管理する」という「政社分離」²⁶の方針を打ち出した。

本節では、「政社分離」が推進される中、政府と社会団体関係の実態、特に2010年以降新たな動きに注目する。また、政府が社会団体管理の表舞台から背景に去りつつある中、党（党組織）は社会団体において如何なる存在であるのかも検討を加えておきたい。

2-1. 「政社分離」政策の実施と社会団体の自立性

実は、「政社分離」自体は既に1980年代より提起されていた。しかしながら、1989年に施行された『社会団体登記管理条例』の規定に基づき、社会団体は登記先の管理機関である民政部门と日常活動の管理機関である業務主管単位（日本の「主務官庁」に相当）²⁷から二重の管理監督を受けなければならないとされた。社会団体は民間社会組織であるゆえに、その活動を政府が把握できる範囲内で収めるために、業務主管単位との間に「掛靠」（けいこう）という形で「指導—被指導」の関係を作り上げている。従って、法人格を持つ社会団体の多くに関して業務主管単位から財源、人事の自立性の有無がしばしば問題となり、「政社分離」の実施は難航した。

1998年7月、共産党中央弁公庁・国务院弁公庁は連名で、「党政府機関の指導幹部が社会団体の指導的職務を兼任しないことに関する通知」を発表し、人事の面における社会団体の自立性を図り始めた。しか

23 「比較的賛成」と「賛成」の合計比率である。また、北京市の比率が60.8%（N=14）である（10%水準で有意）。

24 「比較的に賛成」と「賛成」の合計比率である（10%水準で有意）。

25 事業単位とは、中国の計画経済体制時代、社会公益を目的にして、教育、科学技術、文化、衛生管理、福祉など分野で国家機関、または国有資産を利用して設立された社会サービス組織である。事業単位の活動は行政の指導を受け、活動経費は国家の公共財政支出から拠出する。また、事業単位の職員は事業編制制度に適應するため、職員の給料・福利厚生は国家財政によって負担する。

26 政社分離とは、政府と市民社会組織の職能を切り離すことを指している。

27 業務主管単位は主に行政機関である。一部は政府の外郭団体とされる人民団体も業務主管単位の位置を与えている。

し、社会団体の自立性に関わる、根本的な支障となる二重管理制度が撤廃しない限り、本当の意味での自立性を確立することが難しいという現実がある。

2004年より、一部の地域では業界団体、福祉・慈善団体に限定した社会団体に向けた「政社分離」政策の実施、二重管理制度の緩和する試みが始まった（黄媚、2021）。しかし、社会団体全体を網羅して、政策の徹底化が求められ始めたのは、習近平政権初期に入ってからである。まず、社会団体管理の法制度の改正を先駆け、2012年共産党第十八回全国代表大会では、「政社分離、政府と社会の権限・責任の明確化、法に基づく現代社会組織体制の形成を加速化させること」が提起された。これを受けて、一部の地方政府は先頭に立ち、二重管理制度を廃止するような動きが出ている。同年、広東省は「社会組織の更なる育成・発展と規範管理に関する方案」を発表し、社会団体は業務主管単位の許可を得ずに、民政部門に直接に登記手続きを提出することが認められた。2013年、北京市も類似した政策を展開し、社会団体の登記を簡略化すると同時に、政府機関との人事の切り離しも明記した。その後、全国各地の地方政府は、「政社分離」を徹底的に実施する関連政策を打ち出している。

それでは、地方レベルを中心に実施してきた「政社分離」の成果をどのように評価すべきなのか、社会団体調査のデータに基づきながら、団体と業務主管単位、政府の関係を検証する。

まず、人事関係について見てみよう（表-4）。「政社分離」が正式に推進される前の第2次調査の時点では、社会団体が業務主管単位から人員の派遣を受け入れたり、給料を支払われたりする団体の比率は24.9%だった。それが2020年の第3次調査では、7.2%まで大幅に減少した。続いて、会長の元勤務先を探ると、「政府部門で勤務した経験がある」と答えた会長は、第3次調査では13.3%を占め、第2次調査の40.2%と比べると、27ポイント減っている。そして、団体の会長選出を行う際に、業務主管単位の関与について、第2次調査では、22.0%の社会団体が業務主管単位の推薦によって選ばれている。それに対して、第3次調査では、10ポイント強低下して、10.8%となっている。この十年間を経過して、社会団体は政府との人事上の繋がりが弱まっていることがデータで示唆されている。

表-4 人事上における社会団体と政府の関わり

	2009~11年		2020年	
	N	%	N	%
業務主管単位から人員の派遣・給料の支払い**	312	24.9	6	7.2
会長の元勤務先：政府部門**	503	40.2	11	13.3
会長選出方式：業務主管単位の推薦**	275	22.0	9	10.8

注) **: 1%水準で有意。
出所) 中国社会団体調査 (2009~11年、2020年) のデータに基づき、著者作成。

引き続き、財政上の関係性について、政府は社会団体に補助金を拠出しているか否かという質問から検証してみよう。第2次調査の結果によれば、20.8% (N=261) の社会団体は政府からの補助金を受け入れていたが、第3次調査では、やや減っており15.7% (N=13) となっている (5%水準で有意 (両側))。他には、政府は社会団体に事務所を提供する比率も、第2次調査の39.5% (N=495) から第3次調査の15.7% (N=13) に落ち込んでいる (1%水準で有意 (両側))。人事上の繋がりと類似して、財政上においても、社会団体は政府との関係が疎遠になっていることが示唆される。

総じて、政府が推進する「政社分離」政策の目標通り、社会団体は政府と人的、財的な繋がりを弱めつつあることが観察されている。

これらの変化と並行して、社会団体の、政府との関係 (緊密度) に対する認識も、予想される結果どおりになっている。

表-5は社会団体の認識から、政府との関係の緊密度を探った分析結果である。政府に対して、緊密な

関係であるとの認識²⁸を持つ団体は、第3次調査では5割程度を占めているが、第2次調査の64.5%よりは低下している。一方で、政府との交流が少ないと認識する²⁹団体は、第2次調査の10%弱から第3次調査では22.9%まで増加しており、社会団体の認識面からも、政府との関係が希薄化していることが示唆されている。

表-5 政府との関係の緊密度に対する社会団体の認識

	2009~11年		2020年	
	N	%	N	%
非常に緊密	237	18.9	12	14.5
比較的緊密	571	45.6	28	33.7
ふつう	285	22.8	18	21.7
交流は少ない	109	8.7	17	20.5
交流はない	13	1.0	2	2.4
言いにくい	20	1.6	3	3.6
EN	1235	98.6	80	96.4
N-EN	17	1.4	3	3.6
総数	1252	100.0	83	100.0

注) **: 1%水準で有意。
出所) 中国社会团体調査(2009~11年、2020年)のデータに基づき、著者作成。

低下したとはいえ、「十年前と比べ、政府と連絡を取る頻度が増えている」³⁰と答えた社会団体は55.4%もあり、なお過半数の団体で積極的に政府との接触を図ろうとする傾向があることも理解される。そして、行政から相談を受ける団体も第2次調査の34.6% (N=433) から第3次調査の51.8% (N=43) へと増えていることから(5%水準で有意)、社会事務・公共事務において、政府がなお社会団体の協力を求めていることが推測される。

地方レベルにおいて、二重管理体制が形骸化しつつある中、政府は社会団体に対する規制が緩和するようになっていられるはずだが、第3次調査から、その真逆の結果が観察された。社会団体において、「行政からの規制が十年前より厳しくなっている」³¹、と回答した割合が56.6%も達している。同時に、63.8%の社会団体は、活動領域における政府の指導力が強くなっている³²との認識も持っている。

以上の分析結果をまとめると、2012年以降、「政社分離」政策の全面的な展開に伴い、社会団体は、政府との間の人事、財政の切り離しを反映させるように、政府との関係性を徐々に薄目ようとしている。しかし、なお半数以上の団体は行政からの規制が厳しくなっていること、政府の指導力が強くなっていることを認識し実感している。こうした矛盾に見える構図をどのように解釈すればいいのか。政府はどのような方法を通じて、社会団体に対する規制を図っているのだろうか。次に見るように、実際、社会団体への評価システムを導入することによって、団体に対する直接管理から、新たな管理方式に踏み切ろうとしている。

2-2. 社会団体への評価システムの導入

2010年前後から、政府は、社会団体をはじめ、市民社会組織を対象とする「政社分離」政策の遂行を合わせ、市民社会組織の内部ガバナンス、活動展開、社会へのインパクトなどの状況を数量化し、団体を五段階に分けて分類する評価システムを導入し、従来の、政府が主導的であった社会団体への管理方式を変えようとしている。

2007年に、民政部は「民間組織の評価業務を推進することに関する意見」を発表し、市民社会組織を対

28 「非常に緊密」と「比較的に緊密」の合計割合である。

29 「交流は少ない」と「交流はない」の合計割合である。

30 「やや増えている」と「増えている」の合計割合である (N=46、1%水準で有意)。

31 「やや厳しくなっている」と「厳しくなっている」の合計割合である (N=47、1%水準で有意)。

32 「やや強くなっている」と「ますます強くなっている」の合計割合である (N=53、1%水準で有意)。

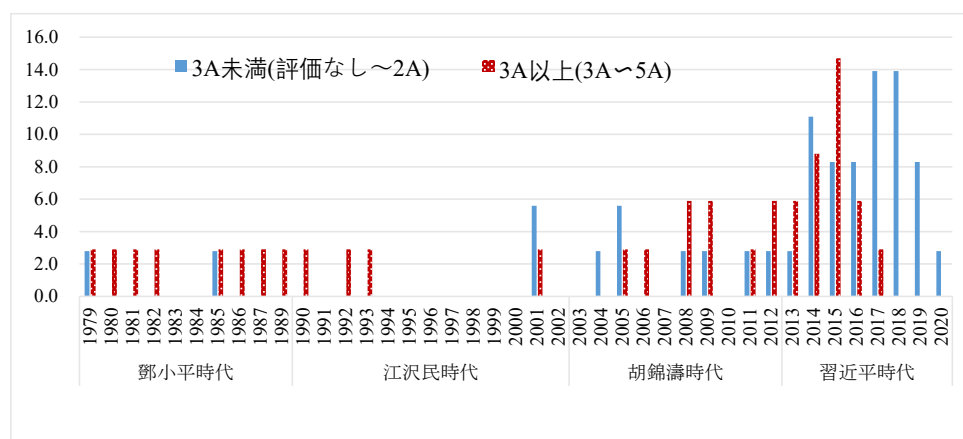
象とする評価システムを確立した。この実施方針には、政府の指導性、社会アクターの参加、独立の運営という内容が組み込まれている。全国レベルの社会团体への評価システムを導入した後、多数である地方レベルの社会团体への管理の効果を高めるため、2008年より、北京市、上海市、浙江省、広東省など地域で団体評価システムを普及させようとしている。その後、2015年には、大学・研究機構の研究者、市民社会組織の責任者などの第三者の参加による評価システムのメカニズムが制度化された。評価システムに申請し、参加した社会团体は、最終的には、1A から5A という五段階のどれかに評価され、3A 以上のランクを獲得した社会团体は、優先的に政府から業務を委譲できる職能があると評価され、政府委託サービスを獲得するメリットがある。また、「政社分離」政策の徹底にともなって業務主管単位がなくなった社会团体にとって、評価ランクは社会に対する組織の正当性、信頼性をアピールする良い機会でもある。

評価システムの導入は、社会团体が存立する生態空間にどのような影響を与えるのか。第3次調査のデータを引用しつつ、3A 以上 (3A ~5A、以下同様) の団体と3A 未満 (評価なし~2A、以下同様) の団体に分けて、評価システムという基準によって、団体間に大きな区別をつけられるのか、その実態を捉えておきたい。

まず、地域別に違いがみられる。北京市と浙江省では先んじて2008年から評価システムを導入した経緯があるため、3A 以上のランクを得られた社会团体の比率が黒竜江省よりはるかに高い。北京市が63.2% (N = 12)、浙江省が69.0% (N = 20) の団体が3A 以上のランクであるが、黒竜江省ではわずか9.1% (N = 2) の団体しかなかったのである (1%水準で有意)。

続いて、3A 以上の団体は、行政レベルの分布を検証した結果、省・直轄市レベル、市レベルに集中しており、それぞれ41.2% (N = 14)、50.0% (N = 17) を占めている (5%水準で有意)。社会团体の評価システムの推進は、最初、比較的数が少ない全国レベルの社会团体に限定され、パイロット的な検証がなされ、政策の修正を行なった。その後、各地方政府もトップダウン的に政策を実施しているため、行政レベルの上の団体が比較的カバーされやすい。

また長い存立期間を有する団体ほど、内部管理を整え、活動の展開に伴って社会からも評価されやすいのかもしれない。図-6から読み取られるのが、3A 以上の団体は設立期間が比較的分散しているものの、早期に設立された団体ほど、高いランクを得られやすい傾向がある³³。



注)*: 5%水準で有意。
出所)中国社会団体調査(2020年)のデータに基づき、著者作成。

図-6 評価ランク別と社会团体の登記年の分布* (2020年) (単位: %)

社会团体の活動領域と評価ランクを合わせて見ると、社会サービス分野の団体が3A 以上のランクを得

33 具体的には、3A 以上の団体は、鄧小平・江沢民時代の35.3% (N = 12)、胡錦濤時代の26.5% (N = 9)、習近平時代の38.2% (N = 13) をそれぞれ占めている。それに対して、3A 未満の団体は、鄧小平・江沢民時代の11.1% (N = 4)、胡錦濤時代の19.4% (N = 7) と習近平時代の69.4% (N = 25) となっている。

る比率が最も高く、36.4%（N=12）である。その次には、経済分野の団体が15.2%（N=5）となっている。政府の政策に反映されているものとも考えられるが、統計上で有意ではなかった。

評価システムの高いランクを獲得している団体は、実際の日常活動の中、より活発に仕事を進めている様子が窺える（表-6）。

表-6 評価ランク別と社会団体の活動（2020年）

会員向け活動	3A未満(評価なし〜2A)		3A以上(3A〜5A)	
	N	%	N	%
会員の研修会・討論会の開催	28	80.0	32	94.1
情報・サービスの提供*	24	68.6	31	91.2
国内視察・旅行*	8	22.9	18	52.9
国外視察・旅行	3	8.6	8	23.5
会員のパーティー開催	20	57.1	17	50.0
会員のため法律支援	11	31.4	16	47.1
政府・社会に向けて、会員の意見を伝達	21	60.0	25	73.5
社会向け活動	3A未満(評価なし〜2A)		3A以上(3A〜5A)	
	N	%	N	%
専門的研修会の開催	19	54.3	24	70.6
フォーラムの開催**	11	31.4	24	70.6
専門的な情報コンサルティングサービスの提供／政策の宣伝*	19	54.3	27	79.4
公益活動の呼びかけ	28	80.0	31	91.2

注)**：1%水準で有意、*：5%水準で有意。太い黒字は統計上で有意であり、同項目の中で高い比率を示すものである。
出所)中国社会団体調査(2020年)のデータに基づき、著者作成。

会員に向けた活動において、3A以上の団体は、全般に活動の活発さが顕著に見える。しかしながら、統計的な意味を持つのが、会員に情報・サービスの提供（3A以上の団体が91.2%、3A未満の団体が68.6%）、国内視察・旅行活動の展開（3A以上の団体が52.9%、3A未満の団体が22.9%）である。社会に向けた活動についても同様に、3A以上の団体の活動の活発ぶりが見られる。例えば、団体が主導して、フォーラムの開催は3A以上の団体が70.6%を占めているが、3A未満の団体がその半分に及ばず、31.4%である。専門情報関連のコンサルティングサービスの提供／政策の宣伝の展開も、3A以上の団体が79.4%、3A未満の団体は54.3%とかなりの相違がある。

実際に、評価システムでは、会員に向けた活動のみならず、公益性、アドボカシー機能、社会へのインパクト、貢献度も高評価を得る基準の一つになっている。

そして、3A以上の団体の会長のバックグラウンドを考察してみると、会長の元職業は公務員である比率が30.3%（N=10）、それに対して、3A未満の団体ではわずか2.8%（1人）であった（1%水準で有意）。また同じ文脈であるが、会長の元勤務先が政府部門である比率は3A以上の団体で27.3%（N=9）、3A未満の団体で同じく2.8%1人であった（5%水準で有意）。

こうした違いがあるとはいえ、3A以上と3A未満の社会団体において、政府との関係の緊密度への認識について大きな差がなく、行政からの規制強化や、社会からの認知度の高まりに関してもほぼ相違がなかった。

2-3. 社会団体における党の存在

市民社会組織の中に党組織を設立する（党建）という政策の淵源を遡ると、1998年に「社会組織の中に党組織を設立することに関する通知」が発表されていることがわかる。以来、各行政レベルにおいて、市

民社会組織中に党組織設立という点が重要な政治任務とされながらも、実際には社会団体での「党建」の展開は、なかなか大きな効果を生まなかった。

習近平政権の時代に入ると、党の重要性がより強調され、「政社分離」を実現すれば、政府は社会団体へのコミットメントが低くなり、社会団体における党の新たな位置付けが、重要な政策として組上に載せられた。それを受け、2015年には、党中央は「社会組織における党の建設活動を強化することに関する意見（試行）」を公表した。中でも、社会団体における党組織の普及率をあげるため、党員数が少ない社会団体は他の職場、地域の党員を合流し、党組織を設立するように指示した。

実際には、社会団体における党組織の設立について、第3次調査は、この質問を設けていないため、時系列的な比較ができないのが、社会団体におけるスタッフ、会長の政治身分から、その実態を垣間見ることができよう。

常勤スタッフの中、共産党員または予備党員の割合が表-7で示している。

表-7 社会団体の常勤スタッフの中、党員・予備党員の比率** (2020年)

	N	%
0	11	13.3
1~5人	45	54.2
6~10人	4	4.8
11~15人	1	1.2
16~20人	1	1.2
20人~	2	2.4
EN	64	77.1
N-EN	19	22.9
総数	83	100.0

注) **: 1%水準で有意。
出所) 中国社会団体調査 (2020年) のデータに基づき、著者作成。

13.3%の団体では、党員が勤務していないが、63.9%の団体では党員が存在する。この比率は決して低くない。また、22.9%の団体は党員数について回答していない。多くの団体は1~5人程度で党員を擁していることが示されている。そして、評価システムのランクは、社会団体の中での党員・予備党員数との間に弱い相関関係が成立している ($r=0.254$, 5%水準で有意 (両側))。評価ランクの高い団体ほど、職員の中に党員・予備党員数が比較的多いとの傾向を示している。

一方、会長の政治身分を見ると、49.4% (N=41) は共産党員であり、第2次調査では、77.3% (N=968) だったので、第3次調査は大幅に減っている (1%水準で有意)。それに対し、会長は民主諸党派、特に無党派の割合³⁴が第2次調査より増えていることも見られる。

2017年民政部が発表したデータによれば、全国の社会団体の中、60,614団体に党組織があり、(党員3人以上である場合に党組織を設立する規則を脇に置いて³⁵) 単純計算すれば、党組織の普及率は16.2%に当たる。同じ年に、社会団体に含まれる党員数は747,909であり、党員は社会団体の常勤スタッフの17.7%を占めることとなる (中国民政部、2018)。

34 民主諸党派は第2次調査の3.8% (N=48) から第3次調査の12.0% (N=10)、無党派は13.5% (N=169) から34.9% (N=29) へと増えている。

35 『中国共産党規約』に基づき、市民社会組織も含む、全ての事業体の中に、就業者が共産党員3名以上である場合、党組織を作る規定がある。

3. 情報化社会と市民社会

国務院の管理下に置かれ、1997年に設立された「中国インターネット情報センター」は、中国のインターネット発展の最新状況に関する報告書を継続して発表している。第1回の報告書を発表した1997年当時では、中国のインターネット利用者数が62万人であったが（中共中央網信弁・他、1997）、昨年度発表した第47回の報告書によれば、2020年末、中国では、インターネット利用者数が9.89億人に達し、ネットの普及率が70.4%に及んでいる（中共中央網信弁・他、2021）。21世紀の中国では、インターネットを媒体とする情報通信技術の飛躍的な発展を遂げ、情報化社会が急速に拡大している。こうした背景の中、中国の政治社会の中で大きな変化の一つといえば、情報化社会以降の個人—社会—国家三者関係の再編である。本分析の最後では、中国における情報化社会の進展と市民社会の関わりを触れておきたい。

3-1. 情報化と公共空間

情報通信技術・インターネットの発展は、バーチャルな公共空間を作り上げている。選挙制度が機能しない中国では、かつて、新聞メディアによる「異地監督」機能³⁶が注目された経緯があったが、21世紀以降、インターネットを通じて、政府権力へのチェック機能の行使や、国家アクターに対するアカウントビリティを求める事例が増えている。中でも、環境関連の事例が多い。例えば、2007年から、2014年にかけて、アモイ市、大連市、寧波市、茂名市など各地で発生したPX事件（パラキシレン工場建設反対事件）は、まずネットで市民の間に話題が盛り上がり、事件解決への関心が集まり、最終的には大規模な工場建設反対運動が発生したのである（田・朱・曾、2016）。また、政府は、2012年「環境空気質標準」を改正し、PM2.5の監督指数を国家空気質監督システムに組み込んだ事例も、最初、ネットユーザーがSNSを通じて、北京市の空気状態の実態を発信し、多くのネットユーザーはそれを転載したことがきっかけとなった（費久浩、2015）。インターネットという媒体を経由し、政府の政策を動かすことは、ある種の政治参加でもある。そして、インターネットによる政治参加をする人々は、いくつかの要素・特徴を備えている。すなわち、都市住民、共産党員、学歴が比較的に高い、男性であるほど、インターネットから政治・政府の関連情報を獲得し、自らの意見を表出する傾向があると観察された³⁷。彼らの一部が都市部の中産階級として、公共問題に関心を寄せ、社会問題の解決に取り込もうとしている。

一方で、政府もインターネットを利用し、社会勢力の力を借りながら、国家目標の実現を図ろうとしている。「第十三次五か年計画（2016～2020年）」で明記したように、政府は、2020年まで、絶対貧困を撲滅することを目標し、インターネット貧困支援政策を打ち出している。その実施の要点は、貧困世代の増収を後押しする電子商取引（EC）サービスの展開、村の宅配サービス拠点の設置、インターネット公益活動の継続などである。インターネット貧困支援は、「オンライン販売+電子商取引」の形で進められ、農村地域の特売品を販売するによって、農村の収入増加につなげようという政府の狙いがある。同時に、インターネット貧困支援プロジェクトはネット上で広まり、多くの人々は、プロジェクトの内実を知り、自らもインターネット貧困支援に加わるようになっていく。例えば、2020年末のある調査では、「インターネット上の公益活動に参加した」が48.5%、「インターネットを通じて、貧困者に寄付した」が48.2%、「オンライン販売の特売品を購入した」が39.7%の回答を得ている（中共中央網信弁・他、2021）。政府は、このような政府主催の「国家イベント」を通じて、より多くの人々を公益活動・慈善活動に参加させようとしている。

36 地域を跨る監督のことを指す。すなわち、ある地域の新聞紙は、他の地域の出来事に関して監督（批判）的な報道を行うことである。それは、中国のマス・メディアは各地域の共産党宣伝部の指導を受けるため、地元関連の報道を控えるという理由がある。

37 2008年の「中国公民素質と和諧のとれた社会調査」、2011年の「基層民主管理対策研究調査」から得られた結果である（左才、2018）。

3-2. 社会団体と情報化

では、情報化の進展は、社会団体に対して影響があるのだろうか。本調査の中、限られた質問項目の中で、意味がある分析結果を紹介する。

まず、「外部と交流する際に、団体のホームページを開設しているのか」という質問に対して、第3次調査では、42.2% (N=35) で、第2次調査の26.4 (N=331) より15.8ポイント増えている (1%水準で有意 (両側))。団体はホームページを持つことで、政策宣伝や、団体の社会的な影響もプラスの面が働いていると考えられる。そこで、評価ランクとクロス集計をとったところ、3A未達の団体は40.7% (N=11) がホームページ開設しているが、3A以上の団体は20ポイント近く増えて59.3% (N=16) である (10%水準で有意)。評価ランクの高い団体は、情報化の環境が整っているようである。

近年、特に中国では、セルフメディア (英語では「self-media」または「we-media」、中国語では「自媒体」と呼ぶ) が活用されている。第3次調査では、56.6% (N=47) の社会団体は、「セルフメディアを持っている」と答えた。2010年代以降、情報通信技術は非常に急速に展開した時期であり、社会団体は外部との交流や、団体政策の宣伝、情報を獲得するため、セルフメディアの活用も進んでいるとみられる。

結論

本論は、2010年以降中国の政治経済社会の変化を捉えながら、二回にわたって実施された社会団体調査の結果を、様々な側面から習近平時代における市民社会の様相を記述し考察してきた。

中国の社会団体の発展の経路は、経済社会の影響と制度的、政策的な誘導も同時受けながら、多様な側面を露呈していると言えよう。まず、中国の経済発展、都市化の推進、産業構造の転換、さらに国民教育水準の向上は、社会団体をはじめとする市民社会組織にとって、成長する良好な経済的・社会的環境を提供している。第3次調査の結果からも示されるように、民間において自発的に、結社する気運が高まっている。また、中国の経済発展は、社会団体の財政的、人的規模の拡大に貢献している。

一方で、政府の管理制度・政策の変化も、社会団体の内部ガバナンスの変化をもたらしている。政府主導のもとで推進させた「政社分離」政策は、多くの社会団体に政府との人的、財的つながりを切り離そうとしている。代わって、政府は、市場原理を社会団体の評価システムに導入し、社会団体間の競争体制を作り上げている。政府だけではなく、社会からも評価される団体を育成しようとしている。そして、社会団体の直接管理体制から徐々に退場する政府に代わって、共産党の指導的な地位が再び浮上しつつある。今後、社会団体の権力構造を理解するには、党と政府を分けて議論する必要がある。

また、情報通信技術の発達、インターネットの普及は、全国各地でのあらゆる情報を迅速に拡散するメディアの社会的機能を助長している。公共問題に関心を持つ人々は、インターネットというプラットフォームを利用して、社会側の意見を吸収し、バーチャルな議論の空間を広げつつある。ここに集結する民間勢力は、党・政府にとっても無視できない存在と認識されており、党・政府自身もインターネットのメリットを熟知した上、社会問題の解決にあたって彼らの力を借りる側面も見られる。他方で、社会団体を情報化によって管理する側面も進んでおり、情報化社会と市民社会の関係性について、詳細に議論する必要がある。

本論では、取り上げていないが、2010年以降、中国の市民社会組織において、新たな組織も登場している。例えば、公益性を重視するが、営利の目的を排除せずという社会的企業の台頭であり、社区の重要性が提唱された後には、多くの社区基金会の誕生も見られた。中国の市民社会の空間は、経済領域との境界線が徐々に曖昧になってきている。

そして、三つの地域 (省・直轄市) の分析から、中国の地域差が経済条件の違いと関係して、社会団体の財源、ガバナンスにも影響を与えていることが理解された。2018年、政府はこれまで実施してきた「分税制度」を撤廃し、国税と地方税を統合した。この統合は、中央政府の集権化、経済分野のマクロ・コントロールの強化として捉えられる見方が強いが、税収制度の改正によって、経済後進地域の地域振興を立ち上がり、経済分野のマクロ・コントロールのグット・ガバナンスの構築を模索する可能性もある。これ

からも社会団体の動向を取り巻く中央—地方関係、国家—社会関係を議論する際に、注目すべきポイントである。

本論文は日本学術振興会科学研究費補助金 2020年度～24年度基盤研究（A）「日本とアジアの市民社会と都市ガバナンスの比較実証・公共政策研究」課題番号20H00064に基づく成果の一部である。

参考文献

日本語

- 石井知章・緒形康・鈴木賢編（2017）『現代中国と市民社会：普遍的「近代」の可能性』勉誠出版。
- 今田忠（著）岡本仁宏（補訂）（2014）『概説市民社会論』関西学院大学出版会。
- 王信賢（2018）「習近平時代の中国の社会治りおよび国家と社会の関係」国立政治大学国際関係研究センター（台湾）『問題と研究』第47巻3号（7・8・9月）、35-74頁。
- 黄媚（2021）「業界団体分析を通じた社会ガバナンスの変化と現状：中国社会団体第1次・第2次調査に基づく比較分析」『筑波法政』（第85号）47-63頁。
- 坂本治也編（2017）『市民社会論：理論と実証の最前線』法律文化社。
- 辻中豊・李景鵬・小嶋華津子編（2014）『現代中国の市民社会・利益団体：比較の中の中国』木鐸社。
- 辻中豊・山本英弘編（2021）『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』木鐸社。
- 中谷猛・中谷真憲著（2004）『市民社会と市場のはざま：公共理念の再生に向けて』晃洋書房。
- ロナルド・イングルハート著・山崎聖子訳（2019）『文化的進化論：人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』勁草書房。（Inglehart, Ronald F. (2018), *Cultural Evolution: People's Motivations are Changing, and Reshaping the World*, New York: Cambridge University Press）.

英語

- Arat, Zehra F.(1988)“Democracy and Economic Development: Modernization Theory Revisited,” *Comparative Politics* Vol.21No.1(Oct), PP.21-36.
- Barnes, Samuel H. and Max Kaase (et al.)(1979) *Political Action: Mass Participation in Five Western Democracies*, Beverly Hills, CA: Sage Publications.
- Haerpfer, Christian W., Patrick Bernhagen, Christian Welzel and Ronald F. Inglehart (eds.) (2018) *Democratization* (2nd ed.), New York: Oxford University Press.
- Milbrath, Lester W. (1965) *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?* Chicago: Rand McNally & Company.
- Lipset, Seymour Martin. (1959) “Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy,” *The American Political Science Review* 53(1), pp.69-105.
- O’Donnell, Guillermo, and Philippe C. Schmitter (1986) *Transitions from Authoritarian Rule*, London: The Johns Hopkins Press.
- Tsujinaka, Yutaka (2020)“Civil Society and Social Capital in Japan,” R. A. List et al. (eds.), *International Encyclopedia of Civil Society* 2nd, Springer Nature, June 2020
https://doi.org/10.1007/978-3-319-99675-2_727-1
- Zheng, Yongnian (2007) *De Facto Federalism in China: Reforms and Dynamics of Central-Local Relations*, Singapore: World Scientific Publishing Company.

中国語

- 遲全華（2011）「地方治理創新實踐的浙江經驗」『浙江學刊』（第4期）、10-14頁。
- 崔月琴（2020）『轉型中的社會組織』北京：中國社會科學出版社。
- 鄧正來（2008）『國家與社會：中國市民社會研究』北京：北京大學出版社。

- 方柏華·李黃駿 (2017)『全面深化改革背景下的政治體制創新：基于浙江地方治理實踐的研究』北京：中國社會科學出版社。
- 費久浩 (2015)「網絡社會下中國公共政策議程設置模式的嬗變：以『PM2.5納入國家空氣質量觀測與治理體系』為例」『樂山師範學院學報』(第5期)、97-100頁。
- 高丙中·袁瑞軍編 (2008)『中國公民社會發展藍皮書』北京：北京大學出版社。
- 何顯明 (2005)「市場化進展中的地方治理模式變遷及其內在邏輯：基于浙江的個案」『中共浙江省黨校學報』(第6期)、14-22頁。
- 賈西津 (2005)『第三次革命：中國非營利部門戰略研究』北京：清華大學出版社。
- 焦長權·焦玉平 (2018)「『大政府』的興起 - 經濟發展與政府轉型：中國政府公共收入水平研究報告 (1980-2014)」『開放時代』(第3期)、166-194頁。
- 景躍進 (2019)「將政黨帶進來：國家與社會關係範疇的反思與重構」『探索與爭鳴』(第358期)、85-100頁。
- 金雪軍·張斌 (2016)『治理現代化：浙江探索』杭州：浙江大學出版社。
- 郎友興·陳剩勇·鄭永年·毛丹編 (2008)『非政府部門的發展與治理：2006年非政府部門與中國地方治理和可持續發展國際學術研討會論文集』杭州：浙江人民出版社。
- 劉鎮強 (1999)「關於社會主義市場經濟體制下社團制度的思考」『社會科學』(第4期)、59、60-63頁。
- 馬慶珏·曹堂哲·謝菊 (2015)「中國社會組織發展指標體系建構與預測」『中國行政管理』(第4期)、68-78頁。
- 孫炳耀 (1994)「中國社會團體官民二重性問題」『中國社會科學季刊』(第6期)、17-23頁。
- 田進·朱利平·曾潤喜 (2016)「網絡輿情交互觸發演變特徵及政策議題建構效果：基于系列『PX事件』的案例研究」『情報雜誌』(第2期)、133-138頁。
- 王滬寧·陳明明 (1995)「調整中的中央與地方關係：政治資源的開發與維護 - 王滬寧教授訪談錄」『探索與爭鳴』(第3期)、33-36頁。
- 王名·劉國翰·何建宇 (2001)『中國社會改革：從政府選取到社會選取』北京：社會科學文獻出版社。
- 王名編 (2018)『中國社會組織1978-2018：社會共治 - 正在生成的未來』北京：社會科學文獻出版社。
- 王穎·折曉葉·孫炳耀 (1993)『社會中間層：改革與中國的社會團體』北京：中國發展出版社。
- 吳國光·鄭永年 (1995)『論中央 - 地方關係』香港：牛津大學出版社。
- 薛立強 (2007)「授權體制：當代中國中央地方關係的一種闡釋」『雲南社會科學』(第5期)、18-22頁。
- 徐珣·陳剩勇 (2009)「參與式預算與地方治理：浙江溫嶺的經驗」『浙江社會科學』(第11期)、31-38頁。
- 俞可平編 (2002)『中國公民社會的興起與治理的變遷』北京：社會科學文獻出版社。
- 郁建興·吳宇 (2003)「中國民間組織的興起與國家 - 社會關係理論的轉型」『人文雜誌』(第4期)、142-148頁。
- 張海東·叢玉飛 (2009)「社會空間的拓展：新一輪政府機構改革透視」『江海學刊』(第2期)、122-127、238-239頁。
- 張靜編 (2018)『社會組織化行為：案例研究』北京：社會科學文獻出版社。
- 竺乾威 (2016)『政社分開的邏輯及其困境』『江蘇行政學院學報』(第3期)、96-102頁。
- 左才 (2018)「網絡社會與國家治理研究」『南開學報 (哲學社會科學版)』(第3期)、28-36頁。
- 中國國家統計局編『中國統計年鑑』(各年)北京：中國統計出版社。
- 中國民政部編『中國民政統計年鑑：中國社會服務統計資料』(2018年、2021年)北京：中國統計出版社。
- 中國社會組織年鑑編委會編『中國社會組織年鑑』(2008-2013年)北京：中國社會出版社。
- 中國中央人民政府 (2016)『中國國民經濟和社會發展第十三個五年規劃綱要』(http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm 閱覽日：2022年2月9日)
- 中共中央網絡安全和信息化委員會辦公室 (中共中央網信辦)·中國互聯網信息辦公室·中國互聯網信息中心 (2020)「2020年網絡扶貧工作要點」(http://www.cac.gov.cn/2020-03/18/c_1586073208099659.htm 閱覽日：2022年2月8日)
- 中共中央網絡安全和信息化委員會辦公室 (中共中央網信辦)·中國互聯網信息辦公室·中國互聯網信息中心編 (1997)『第1次中國互聯網發展狀況統計報告』(http://www.cac.gov.cn/2014-05/26/c_126547412

htm 閲覧日：2022年2月8日）

中共中央网络安全和信息化委员会办公室（中共中央网信办）・中国互联网络信息中心・中国互联网络信息中心編（2021）『第47次中国互联网络发展状况统计报告』（http://www.cac.gov.cn/2021-02/03/c_1613923423079314.htm 閲覧日：2022年2月8日）